

事務事業評価シート（評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	広域連携推進事業					②事業番号	1314
③事業類型	8. 人件費事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○要綱	計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	○直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	政策推進課		会計
						一般	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 近隣市町	① 泉南ブロック各自治体	団体
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
近隣市町と情報及び意見交換を行うとともに、互いの課題を補完できるよう広域連携の可能性を模索する。	① 会議数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
あらゆる分野の事業について連携検討を行い、広域連携の実現性を検討する。	① 検討分野数	件
	② 計算式	
	② 連携分野数	件
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
近隣市町と広域連携に関する検討を進めることによって、広域連携の強化と推進を図る。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
その他の体系上の位置付け (6-2-3-2): 広域連携を進めることによって、住民サービスのさらなる向上が図られる。	施策中	3 広域連携の強化
	施策小	1 広域連携の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	泉南ブロック各自治体	団体	13	13	13	13	13	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	会議数	回	6	6	6	6	6	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	検討分野数	件	2	2	2	2	2	
成果指標②	連携分野数	件	2	2	2	2	2	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.42	0.42	0.39	0.39		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,373	3,373	3,162	3,162		—
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	3,373	3,373	3,162	3,162		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,373	3,373	3,162	3,162		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成22年度に泉南地域広域行政連携推進協議会を解散したあと、固定された枠組みではなく、それぞれの事務に応じた柔軟な広域連携の枠組みを構築するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	地方分権の進展により、近隣市町との広域的な連携は、事業の分野を問わず検討を進める必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	3市3町(泉南市、泉佐野市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)で泉州南広域連携勉強会及びワーキングチームにおいて、継続して検討を実施している。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	広域的に連携を推進することによって、互いに抱える行政課題に対し補完的に対応することができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	検討の対象となる事業の内容は、個別に検討されるべきである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	広域連携の枠組みについては、固定せず柔軟に対応するため、検討分野に応じてあらゆる可能性を踏まえて枠組み(構成団体)を検討する必要がある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	広域連携による市民サービスの向上及び事務の効率化が推進することが困難になる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	本市が課題としている事業分野については、順次広域化が実現している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	市全体の成果向上を目指して行っている広域連携の検討事業そのものに成果向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	他市町村との広域連携検討の窓口となる部署はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	広域連携の検討は、人件費のみのため、削減する経費なし。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	広域連携の検討事業は、受益者負担になじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	あらゆる分野で広域連携を検討するため、各分野の作業部会等においても専門的な検討を進める必要あり。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)
a	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		あらゆる分野で広域連携を検討するため、それぞれの分野の担当部署で構成する当該分野作業部会を順次開催していく必要あり。平成30年度には図書館の広域連携を調整、令和元年6月から施行、現在は事務の効率化の面で物品の共同調達及び埋蔵文化財について広域連携できないか研究中。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		機関又は職員の共同設置、事務委託、連携協約など、広域連携手法を精査していく必要あり。